

エス ティー シー ス イー エス シー
SDGs, ESG は、時代のキーワード

(持続可能な開発目標) (環境・社会・企業統治 (ガバナンス))

Sustainable Development Goals Environment・Social・Governance

奥村 貞雄

1. はじめに

今春 4 月、EMC 活動の参考資料として来た雑誌「日経エコロジー」が「日経ESG」と誌名を変えた。エコロジーも良く判らなかつたが、ESG とは何だと興味を持った。前後の雑誌を見てみると、ESG, CSR, CSV, SDGs と多くの横文字が有り、相互関係も含めて、整理が必要だなと感じた。就中、「持続可能性」・・・時代のキーワード、SDGs、ESG を紹介したいと考える。

2. 持続可能性に関連する世界の動き (持続可能性の危機を実感する時代)

- ① CSR(Corporate Social Responsibility): 企業の社会的責任では、国際規格「社会的責任の手引き」(ISO26000)が 2010 年に発行された。
- ② 2011 年、CSV(Creating Shared Value): 共通価値の創造が、マイケル・E・ポーター教授らにより提唱された。(社会的価値の実現を通じて事業価値や競争力を確立する)
- ③ 2015 年 9 月、SDGs (Sustainable Development Goals): 持続可能な開発目標が、国連サミットで、全会一致で採択された。尚、12 月にはパリ協定(CO2 削減目標)が成立している。
- ④ 2017 年 7 月、ESG(Environment Social Governance)投資が、世界最大の機関投資家である GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)により本格的に始められた。

3. SDGs (持続可能な開発目標) とは

- ① 2015 年 9 月に国連で採択された、先進国を含む **2030 年**を期限とする、**国際社会全体の持続可能な開発目標**であり、**貧困の撲滅**や**格差の解消**、**環境保護**など **17 のゴール(目標)**とその下位目標である **169 のターゲット**から構成されている。(別紙参照)
- ② 「**誰一人取り残さない(no one left behind)**」**持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現**を目指し、**経済・社会・環境**をめぐる**広範な課題**に、**統合的に取り組んでいくための目標**である。
- ③ 上記「2030 アジェンダ」の特徴は、以下の 5 つと云われている。
 - 1) **普遍性**: 先進国を含め、**すべての国が行動**する。
 - 2) **包摂性**: 人間の安全保障の理念を反映し、「**誰一人取り残さない**」
 - 3) **参画型**: **全てのステークホルダー** (政府、企業、NGO、有識者等) **が役割**を
 - 4) **統合性**: 社会・経済・環境は不可分であり、**統合的に取り組む**
 - 5) **透明性**: モニタリング指標を定め、**定期的にフォローアップ**
- ④ SDGs の前身は、2001 年に国連で策定された MDGs (Millennium Development Goals)

であり、主に発展途上国をターゲットとして、2015年を期限に8つの目標を設定していた。

4. 日本（政府・企業・団体等）のSDG sへの対応

- ① 2016年5月20日の閣議決定で、内閣に**持続可能な開発目標（SDG s）推進本部**が設置された。
本部長：総理、副本部長：官房長官・外務大臣、本部員：他の全ての国務大臣
- ② 2016年12月、SDG s推進本部は、2030アジェンダの実施へ向けた国家戦略として、日本の文脈に即して再構築した**8つの優先分野を設定し、「SDG s実施指針」を策定した**。指針は各府省庁に流され、SDG s関連施策として官民合わせて、約140の施策が登録された。
- ③ 2017年12月26日、上記指針の8つの優先分野に、総力を挙げて取り組む上での「**SDGアクションプラン2018**」（2019年に日本の「SDG sモデル」の発信を目指して）が、公表された。プランでは、日本モデルを特色付ける**3つの大きな柱**が掲げられている。3つの柱を掲げつつ、8つの優先分野に総力を挙げて取り組むためのプランと云える。
合せて、**第1回ジャパンSDG sアワード**が開催され、官民による主要な取組みが、表彰と共に発信された。
- ④ 2018年6月11日、2020年東京五輪・パラリンピックの大会組織委員会は、環境や人権を大切に取る取組みについて、具体的な数値目標などを盛り込んだ「SDG s五輪」運営計画を策定、公表した。
- ⑤ 2018年6月15日、総理の更なる取組みの具体化・拡充への指示を踏まえ「**拡大版SDG sアクションプラン2018**」が策定・公表された。これに基づき、主要な取組みが実施に移され、G20等が開催される2019年に向けて発信されていく、日本の「SDG sモデル」が構築されることになる。
- ⑥ 2019年、日本の「SDG sモデル」が世界に発信され、「SDG s実施指針」のフォローアップと改定が行われ、2020年の東京五輪・パラリンピックを経て、2030年までに、SDG sを達成すると云うのが、工程表である。

4-1. 日本の「SDG sモデル」を特色付ける3つの柱（別紙参照）

- I. SDG sと連動する「Society 5.0」の推進
- II. SDG sを原動力とした地方創生、強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり
- III. SDG sの担い手として、次世代・女性のエンパワーメント

4-2. 日本の「SDG s実施指針」における8つの優先分野（別紙参照）

- ① あらゆる人々の活躍の推進
- ② 健康長寿の達成
- ③ 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション
- ④ 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備
- ⑤ 省・再生可能エネルギー、気候変動対策、循環型社会
- ⑥ 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全
- ⑦ 平和と安全・安心社会の実現
- ⑧ SDG s実施推進の体制と手段

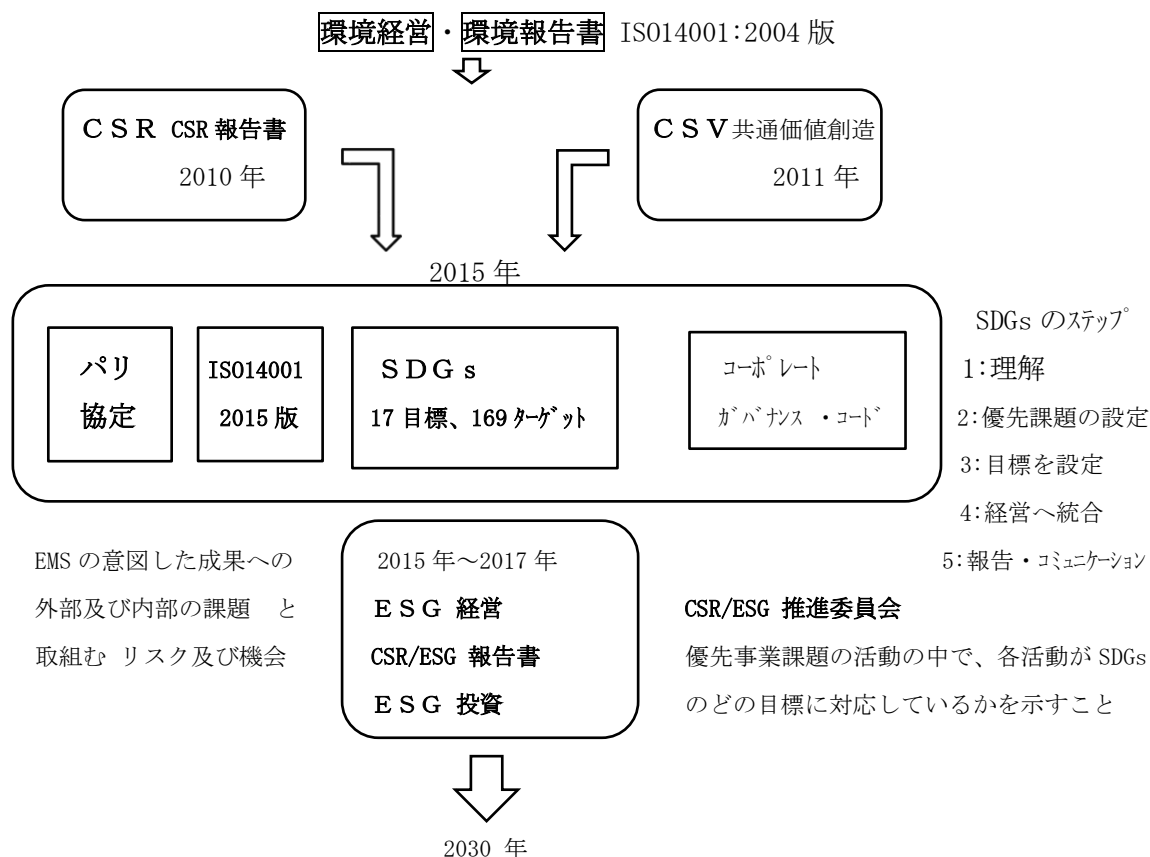
5. ESG (環境・社会・企業統治(ガバナンス))とは

- ① 企業が持続的成長を目指す上で、重視すべき3つの側面、環境(E)、社会(S)、企業統治(G)を示すものであり、経営者がこのESGを深く理解し、経営を志向する事が肝要とされる。
- ② 企業の価値を測る尺度として、業績・財務の情報等が主流だが、企業経営の持続可能性を判断するには不十分で、上記の3つの側面を、非財務情報として企業評価に入れようとする動き(ESG投資)が急速に拡大している。ESGを企業評価にどの動きは下記の通り。
 - 1) GPIFのESGインデックス導入の動き：2017年7月のGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)によるESG投資への開始を受け、日本でも動きが加速している。
 - 2) TCFDの提言：同時期、ハンブルグ(独)で開催されたG20サミットで、国際金融安定理事会のタスクフォース(TCFD)が気候変動関連財務情報開示の最終提言を行った。企業に対しどんな気候変動リスク・温暖化リスクがあり、これに対しどんな戦略を持っているかといった情報を開示するよう、求めたのである。
- ③ ESGを理解する上では、企業の社会的責任(CSR)が基本になる。又、ESGでは、社会に対してどのような価値を創造しているか問われるため、共通価値の創造(CSV)も重要な要素と云われている。
- ④ 加えて、2015年9月に採択されたSDGs(持続可能な開発目標)が、2030年に向けた、夫々のESGの目標を提示している。
- ⑤ これまでの環境規制等は、法律で基準値を決め、違反したら罰則と云う政府がコントロールすることで機能させていた。これからは、もっとソフトな規制によって情報開示が迫られる。情報開示したESGデータをもとに、投資家等様々なステークホルダーが、企業の価値を決めていくことになる。
- ⑥ 企業が何故SDGsに取り組む必要があるかと云うと、ESG投資家などのステークホルダーが、企業価値を評価する際、SDGsを共通言語にしているからだと云われている。従って、先進企業は、SDGsに基いたESG事業戦略を外に向けて発信することが重要なのである。
- ⑦ 「ESG投資をひきつける、SDGsで伸びる企業」と雑誌は書いており、投資家が特に重要視するSDGsの目標について、以下の様に示している。

順位	SDGs 目標 No	SDGs の目標内容
1	目標9(インフラ、産業化、イノベーション)	強靱なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進、及びイノベーションの推進を図る
2	目標8(経済成長と雇用)	包摂的かつ持続可能な経済成長、及び全ての人々の完全かつ生産的な雇用と働き甲斐のある人間らしい雇用を促進する
2	目標13(気候変動)	気候変動、及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
3	目標7(エネルギー)	全ての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する
4	目標4(教育)	全ての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する

6. 企業サイドから見た、新概念(キーワード)体系概要

環境経営とは、企業が持続的に発展していくために、地球環境と調和した経営を行っていくと云う概念と云われ、環境報告書が重視され、ISO 14001 の取得もその一つと云われていた。その後、企業の社会的責任が叫ばれ、CSR 報告書に取って変わり、ISO26000 や CSV、更に SDGs、ESG 等、次々と新しい概念が登場した。以下、この新概念の体系を、図示してみる。



7. おわりに

雑誌「日経 ESG」5月号を見ていて「ISO14001(2015年版)は出発点、ESGがゴールだ」という表題が、目に入った。ISO14001(2015年版)は、ESG経営の入門編だとし、ISO14001(2015年版)すら実践出来ない企業が、ESG経営を実践出来るわけがないと云い、ISO14001(2015年版)で求められている「意図した成果」について触れている。

こう来れば、活動 Gr EMC の立ち位置も、あながち悪くはないなと感じた。

2015年版では、個々の企業(組織)自らが、「意図した成果」とこの達成に影響を与える「外部及び内部の課題」そして個々の企業(組織)自らの取組むべき「リスク及び機会」を決めることになっているが、多くの企業(組織)は、真剣に取り組んではいない。これらを明確に決めずして運用を始めているのが実状である。ISO14001が機能しない理由の一つと云われている。

上記の「外部の課題」を考えることは、社会参画であり、ESGを意識したもので、社会貢献に繋がって行く。これらが積み重なって ESG 経営となり、ESG 投資を呼び込むことになる。その際の企業価値評価の共通言語が SDGs だと考え、17 の目標(ゴール)と 169 のターゲットを先ずは理解し、事業活動の中で、各活動が SDGs のどの目標に対応しているかを示すことで、組織内でのコンセンサスを得て行くことが肝要だと考えた。

以上